

平成25年行政事業レビューシート (省)

事業名	観光統計整備事業		担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H14～		担当課室	参事官(観光経済担当) 観光地域振興課			参事官 内田 浩行	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第25条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。平成24年度は、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施するとともに、観光産業の基本的構造の実態を把握することを目的とする「観光地域経済調査」の本格調査を行った。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	330	475	887	518		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		330	475	887	518		
	執行額		323	441	868			
執行率(%)		98%	93%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な活動指標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではなく、単位あたりコストを示すことにはなじまない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1,355						
	職員旅費	2,975						
	委員等旅費	2,355						
	観光振興調査費	511,000						
	計	517,685						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的に行っており、国が実施すべき優先度の高い事業といえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争及び企画競争を行い、競争性を確保している。観光統計整備事業の事業内容は統計調査の公表であるため、受益者(利用者)との負担関係は生じない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	統計調査としての精度を保ちつつ調査対象・調査項目の拡充を行い、また利活用の促進のため公表の早期化を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	一部統計については、既に一般競争による発注を行っているところであるが、一般競争入札の更なる拡大を点検した結果、平成25年度においては「旅行・観光消費動向調査」の分析業務について、企画競争から一般競争(総合評価方式)に変更した。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	469	平成23年	444	平成24年	479

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
868百万円

〔 調査目標の設定、具体的な実施方針の策定 〕



【企画競争・一般競争・請負単価契約】

A. 民間企業等（ 7 社 ）
868百万円

〔 調査の実施・分析 等 〕

諸謝金
1百万円

旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	観光に関する地域経済や産業の構造等に 係る調査研究	600			
外部委託	旅行・観光による経済効果等に関する調査 研究	36			
外部委託	観光入込客統計に関する共通基準による運 用見直しに関する研究調査	40			
外部委託	観光経済の動向把握に関するレポート フォーマット作成	12			
計		688	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査請負業務	688	随意契約 (企画競争)	
2	(財)日本交通公社	調査請負業務	75	5	84%
3	(株)インテージ	調査請負業務	46	2	66%
4	(株)インテージリサーチ	調査請負業務	35	3	62%
5	(株)野村総合研究所	調査請負業務	14	随意契約 (企画競争)	
6	(社)日本観光振興協会	調査請負業務	10	随意契約 (企画競争)	
7	(株)板橋商店	単価契約	0	随意契約	
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					